

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24119	施策名		ナショナルバイオリソースプロジェクト			
新規／継続	継続	領域	ライフ・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad		社会還元			
施策の目的及び概要	ライフサイエンス研究の実施に不可欠な実験用動植物等の生物遺伝資源(バイオリソース)のうち、重要な27種について、収集・保存・提供を行う、世界最高水準のバイオリソース拠点(代表機関)を整備する。 ・国内外の大学及び研究機関等にこうしたバイオリソースを提供することにより、基礎から応用まで質の高いライフサイエンスの研究の推進を支える。						
達成目標及び達成期限	・世界最高水準の生物遺伝資源(研究開発の材料としての動物・植物・微生物の系統・集団、組織、細胞、遺伝子材料等及びそれらの情報や臨床情報を含む生体由来試料バンクを含む)を整備・管理し、国内外に提供することにより、幅の広いライフサイエンスの研究事業を展開し、その成果を活用した独創的な創薬、予防・治療法の開発や、生産性や品質の向上した農林水産物・食品の開発等につなげる。						
研究開発目標及び達成期限	・2020年までに世界に貢献するライフサイエンス基盤の質的充実及び提供・活用体制の整備を行う。 ・世界最高水準の生物遺伝資源を戦略的に整備し、その活用の充実を図る。 ・研究・開発関係者への活用の利便性向上に資するため、微生物を中心とした生物遺伝資源の情報を集約し、提供する生物遺伝資源機関ネットワーク構築を実現する。 ・我が国のライフサイエンス研究推進に不可欠な生物遺伝資源等を世界最高水準のものとして維持する。						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・引き続き27種のバイオリソースについて収集・保存・提供体制を維持 ・のべ61リソースについて、バイオリソースの質の向上を目指して、保存技術等の開発、ゲノム情報等の解析 ・バイオリソースの所在情報等の整備 を実現する。						
施策の重要性	・バイオリソースは、ライフサイエンス研究を進めていく上で必要不可欠な基盤であり、生物多様性の確保を考慮しつつ、継続的かつ戦略的な整備を進めていくことが重要である。 ・このため、個々の研究者や研究室任せでなく、リソースの一元的な管理を行い、科学材料としての妥当性を検証し厳格な品質管理等を行う必要がある。						
実施体制	実施主体は公募により決定。 各実施機関のリソース情報は、情報センターのデータベースに集約し公開。 各実施主体にはコミュニティを代表する研究者からなる運営委員会を設置。事業の運営方針の検討、普及活動の企画立案など検討する。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
1,338				1,325			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	○1課題あたりの金額 19 百万円 ・うち間接経費 0 百万円 採択予定課題数: 68課題程度 その他事務経費 15 百万円						
期間	19 ～ -			資金投入規模(億円)			
	・我が国の国家戦略上特に重要なバイオリソースについて体系的に収集・保存・提供体制の整備を行っている。本事業は、量的な観点のみならず、リソースの高品質化、利用者ニーズへの対応等、質的向上を視点として整備を行っている。リソース利						

これまでの成果 (継続のみ)	用に不可欠な付随データを管理する情報センター機能の強化、多系統を低廉で保存する技術の開発、ゲノム解析によるバイオリソースの付加価値向上等を行い、ライフサイエンス基盤の充実を図っている。 ・具体的な成果例としては、ラットは、生体機能モデル、糸球体腎炎の疾患モデルなど、各国で利用され、すでに承認されたてんかん薬の薬効試験にも利用されている。また、BACライブラリー整備も行われ、研究者の利便性向上にも大きく寄与している(Nature Genetics 08.05ラット特集号等で紹介)。 ・他にも、マウスでは、系統登録数世界第2位など世界最高水準の整備がなされている。我が国独自のリソース(ニホンザル、メダカ等)も整備され、多様な生命科学研究の貴重なバイオリソースとして利用され、論文等の成果が多く上がっている。 ・また、リソース中核機関への過度の財政負担を避けるため、「推進委員会」の下に設置された「実費徴収・知財ワーキンググループ」において、利用者負担、知的財産のあり方について取りまとめを行った。「情報ワーキンググループ」では、バイオリソース関連情報の整備の進め方等について取りまとめを行った。 ・理化学研究所バイオリソースセンターと積極的に連携し、バイオリソースの戦略的な運営を行っている。 ・リソースの利用拡大と普及啓発を図るため、毎年シンポジウムを開催するとともに、各種学会において本プロジェクトの紹介を行っている。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	・科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会ライフサイエンス委員会において、第4期科学技術基本計画におけるライフサイエンス研究の基本的方向性が検討され、「新たなライフサイエンス研究の構築と展開」(平成21年12月7日)が取りまとめられた。 ・生物多様性条約「遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分(ABS)」の議論では、リソース原産国の権利を守る観点から、将来のバイオリソースの利用が困難になることも予想される。このため、研究の進展に応じたリソースの継続的・安定的な供給体制の整備が重要となってきた。 ・ゲノムシーケンサーの急速な進歩により、大量のゲノム等情報が収集が可能となっており、バイオリソースの付加価値を高めるためのゲノム情報解析の国際競争が激化している。		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	着実	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	【記載事項】 ・指摘事項を踏まえた見直し等を記載
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	平成23年度の公募より、アウトリーチ活動の実施を評価要件として加える予定		